

第3回 さがみはら都市経営ビジョン策定委員会 会議録

《会議録》

会議名	さがみはら都市経営ビジョン策定委員会	
事務局	企画部企画政策課	
開催日時	平成16年8月12日（木）19：00～21：00	
開催場所	市役所本庁舎本館第1特別会議室	
出席者	委員	6人（辻委員、吉田委員、西本委員、津川委員、日原委員、松田委員）
	事務局	4人（服部主幹、田辺副主幹、六反主任、水野主事）
傍聴者数	2人	
会議次第	1 議題 (1) 市民サービスにおける負担と受益の関係について (2) 歳入・歳出構造について (3) 都市経営ビジョン全体フレームについて (4) その他 都市経営シンポジウムの開催について	

《審議経過》

<p>辻委員長：今回の議題は、前回決めた委員会の進め方に従い、まず公共部門の役割を考える中で、市民サービスにおける受益と負担の関係について議論し、次に市の歳入歳出構造のデータを見ながら、歳入における増収策と歳出全般を見た経費の削減努力の方法について議論していきたい。それらを踏まえて、都市経営ビジョンの全体フレームを決めていきたい。まずは、前回保留となっていたホームページのアクセス件数とパブリック・コメントの実績件数について事務局に説明を求める。</p> <p>（事務局より、ホームページのアクセス件数とパブリック・コメントの実績件数について説明）</p> <p>（1）市民サービスにおける負担と受益の関係について</p> <p>辻委員長：それでは、市民サービスの受益と負担の関係について、まずは、前回の村尾委員からの依頼により事務局に資料提示と説明を求める。</p> <p>（事務局より、勤労者世帯の年間収支構成、市への支出と受益できるサービスの内容について説明）</p> <p>辻委員長：それでは、委員からのご意見を伺いたい。</p> <p>津川委員：「市への支出と受益一覧表」に示されるA B C Dそれぞれの世帯状況は、一つのモデルと捉えられているのか。</p> <p>事務局：配偶者や子ども、職業、世帯収入など条件設定に基づく平均的な数字（市への支出額、市からの受益額）を用いることで受益と負担の関係を見えやすくしたものであり、特定の個人のモデルケースを想定したものではない。</p> <p>吉田委員：この資料説明によると市民サービスの全てを表していないということであるが、ここに上がっている金額は市全体の歳出に対してだいたい何%くらいになるのか。</p>

事務局：概ね38%くらいであるが、大まかなイメージとして捉えて欲しい。

日原委員：過去の経緯などは、国民健康保険や介護保険など、支出経費は上がっていく傾向にあるのか。これらの支出は今後の財政負担が大きいのと思われるが。

事務局：資料が手元にないため、直ぐに示すことはできないが、国民健康保険や介護保険は市の特別会計で行っており、市の一般会計で考えた場合に、現在は、保険料収入の不足部分を一般会計からの繰出金で補っているが、その繰出金の額は今後も伸びていく傾向にあると予測される。

辻委員長：資料の「勤労者世帯の年間収支構成表」を見る限りでは、市の租税負担割合は、さほど大きくない。むしろ社会保険料の動向をつかむことがポイントと考えられる。

市から受益できるサービスを考えた場合に、道路や下水道など公共財の部分を除くと市民によって極端に差がある。市が提供するサービスの特徴的な部分として、保育所や生活保護など、いわゆるセーフティネットとして機能する特定のサービスを受ける周辺の人々がとりわけ利益を受ける傾向にある。一方、市民全般が利用できるサービスは公民館や文化ホールなどだが、逆に無駄なサービスと受け取られかねない。

このように、現在の地方財政制度においては、厳密な受益と負担の関係を示していくことは難しい。しかし、都市経営ビジョンではできる限り明確にしていく努力が必要である。資料ももう少し整理していく必要がある。

(2) 歳入・歳出構造について

辻委員長：次に、市の歳入歳出構造について事務局から説明を求める。

(事務局より、平成14年度普通会計決算の状況説明)

辻委員長：委員からのご意見を伺いたい。

吉田委員：歳入だけに絞って質問したい。事務局の説明によると今後は税収が少なくなるということだが、昭和30年代には工場誘致条例を制定するなど、過去にいろいろな仕掛けをしてきたかと思うが、現在市は実際に歳入確保に向けてどのような努力をしているのか。

事務局：企業誘致による固定資産税等の増収効果なども考えられるが、現在、経済部では、雇用・産業の空洞化対策としての条例制定化に向けた検討や工業用地の情報をデータベース化する動きもあるものの、決定的な歳入の増加には結びつきにくい。

また、収納率の向上については、1%の増加で約10億円の増収が見込まれるものの、徴税努力による効果は現実的には0.1%程度の水準に留まり、決め手を欠いている状況にある。

吉田委員：市も努力はされていると思われるが、社会的に都市間競争の中で市がどういう特性を見出して対策を講じていくのか。競争に勝ち抜くためには、様々な形態でのインセンティブが必要である。そのためには、どこにポイントを置くべきか。ただ財政の数字を眺めているだけでなく、新たな発想が必要であり、それらを都市経営ビジョンで示していくべきである。

辻委員長：吉田委員の意見は、今回の取り組みの根幹に関わる部分であると思われる。一般論で言うと人口がゆるやかに増えるのが都市にとっては良い状態で（個人市民税の増加につながる）、相模原市は今までは人口は増えているものの、今後、どれだけ現在の人口規模を維持できるかが大きなポイントとなる。

しかし、人口の増加については、市の努力でどうこうできる部分は少ない。一方、法人税や固定資産税については、市の努力である程度は見込める部分もある。ちなみに工場誘致については現在、市はどのように考えているか、

事務局：テクノパイル田名工業団地などはバブル崩壊後に販売を開始した。しかし、工業団地を造成しての工場誘致は効果的な施策と考えられるが、現在の地価の下落が止まらない経済状況の中、新たな工業団地を造成し、工場誘致を行なうことは難しいと考えている。

吉田委員：ある意味ハコモノ行政は限界に来ていると思われるが、新たなインセンティブが他にもあるように思われる。例えば、情報通信機は非常にお金もかかるので、そういう類のものが相模原市では無料で使用できた場合に、近隣市に住んでいる学生がもしかしたら相模原市に転入し、人口が増えるかもしれない。都市間競争の時代に、面白い事例がないものだろうか？

辻委員長：事務局いかがか。

事務局：工場誘致で言えば、外資系優良企業の進出も期待できる。ただし、外資系は立地条件があるので、通常は、東京・横浜に行ってしまう。企業が求めているものに応じていければ可能性はあると思われる。

辻委員長：現在、工業用地はどのくらいあるか。

事務局：手元に資料はないが、10ha、20haという大きなオーダーの中ではない。

西本委員：(1市4町との)合併を想定した場合ではどうか。

事務局：水源地域なので工場用地となる土地の確保はあまり期待できないと聞いている。

事務局：麻溝台・新磯野地区の土地区画整理の計画があり、その中で企業誘致も視野に入れている。

辻委員長：さがみ縦貫道路相模原インターチェンジの完成次第という部分もあるが、大きなポイントは、本社が移り変わっているので、工場誘致よりも本社が増えれば税収が増えると思われる。まとまった土地がタイムリーにあれば企業にとっても大きなメリットがある。2番目に大きいのは土地の提供価格。原価すれすれの価格であれば良い。例えば、(横浜市など)港湾開発のようにもともと何も無い土地であれば低価格で提供されるが、相模原市のように、もともとある土地では難しい。昭和20年代は固定資産税の減免など、どこの自治体もやっていた。これは、長い目でみれば税収効果はあるが、短期的にはメリットが少ない。

私が書いた論文(資料参照)で公共事業の経済波及効果や10年間の税収効果について書いたものがあるが、例えば区画整理事業でテナントが全部市内業者であることが前提であれば増収効果が見込める。

通常は区画整理を行う場合に市街化調整区域を市街化区域に入れるとなかなか売りにくい場合もある。インキュベーター施設を市ではなく、県や民間事業者が純粋な区画整理を行えば税収効果は上がる。

再開発事業だと組合施行ならば数字的にはいい。道路や駅広場をやらずに民間事業者がやれば効果があるが、これに付帯する公共駐車場や公共床をつくってしまうと向こう10年間では市の持ち出し分が大きく投資額を回収できない。道路なども含めると、全く回収できない状況になる。地下街をつくるのもお金がかかりすぎる。10年間で回収できるのは港湾開発くらいである。

日原委員：吉田委員の意見にあった都市間競争を考えた場合に、横須賀市のような海軍カレーやグリーンツーリズム・ルーラリズムの思想で都会から人が来て農産物を作る地産・地消への取り組みも一つの事例であると考えられる。税収で見ると誤差の範囲かも知れないが、最初のきっかけとしては公共が入っていく必要がある。税収だけでなく市民の視点でどれだけ競争力があるのかを見定める必要がある。

事務局：本市は戦後発展したベッドタウンなので、歴史的な部分がない。地場産業では大和芋などが挙げられるくらいである。構造改革特区制度を活用したアグリビジネスの事業創出にも力を入れているが、民間事業者が資産をもてないなど課題もある。

また、合併の関わりに関しては、宮ヶ瀬ダムは観光客が一番多いという話もある。資源で儲かることもある。

辻委員長：どこの市も海軍カレーなどブランド力を高めソフトで対応するという説と無駄な大金を使うなどという説がある。横須賀市も公金を相当使っている。一つ成功しても5つは失敗するという気構えが経営戦略的には必要である。横須賀市は比較的成功した事例といえる。

また、海外では観光客を増やすという政策もある。日本でいえば入湯税。観光客に税金をかけるというのなかなかいいかもしれない。私の出身は函館だが民間主体で観光地が形成されているので儲かっている。いずれにせよ、はじめの取っ掛かりとしてどういう工夫ができるかが大きな鍵となる。

津久井4町と合併すると大きな観光資源となり得る。景観不良などの側面もあるが、その場合は長期構想として、観光施策を打ち出す必要がある。

吉田委員：日原委員の意見にあったように、現状の市の持ち物を良く考えたほうがいい。合併にしても水源税をとる方法もあるであろうし、市が持っている特有のもの、ロケーションなどを把握した中での展開をにらんでいく必要がある。

辻委員長：歳入については、いくつかの考えの中で中期・長期で考えていきたい。歳出については、次回に持ち越したい。都市経営ビジョンも夢を持つ必要がある。事務局は12月くらいまでに案をまとめておいて欲しい。

西本委員：麻溝台・新磯野地区の土地区画整理については、いろいろな意見があり、現実にはごみが埋まっている。全国的にはマイナスイメージがあり、早く着手して欲しい。

津川委員：市としての性格から工場に着目しているようであるが、(経済社会が)変動してきている状況の中で、昔はほうっておいても工場が来たが、現実を踏まえる必要がある。

辻委員長：以前は製造業の誘致が主流であったが、今後の方向性としては、第三次産業(サービス業)を中心とした活力あるものにしていくか、住宅都市としての性格をどの位持たせていくかを考えていくのが都市経営ビジョンで一番重要な部分であると思われる。

事務局：産業政策については、産業振興ビジョンで示しているものの、全体として辻委員長の言われるような示し方はしていない。

辻委員長：市としては網羅的にならざるを得ないが、やはり住宅都市としての性格を強めていくべきである。

松田委員：財政のバランスを見るには二つのやり方がある、一つは歳入を増やす方法があるが投資も必要となる。もう一つは歳出で考えるべき。資料を見るといろいろな事業をやっている。

民間企業は徹底的に合理化を考えている。行政の手間をかけているものがあれば、民間にやらせてみてはどうか。官がやったらこれだけコストがかかる。入札して民間でやらせる事業がどれだけあるかを検討すべきである。

辻委員長：歳出及び都市経営ビジョン全体フレームについての議論は今後検討していくことにしたい。今回は第2回策定委員会の中で示した7項目の論点の内、業務のIT化(情報共有)について検討を行い、時間があれば業務のアウトソーシングについても検討を行うことにしたい。

《決定事項》

第4回の策定委員会では、業務のIT化、アウトソーシングについて検討を行うこととする。

《さがみはら都市経営ビジョン策定委員会委員名簿》

出欠	氏名	選出区分
出	辻 琢也	学識経験者(政策研究大学院大学)
欠	村尾 信尚	学識経験者(関西学院大学)
欠	野中 保	団体推薦(相模原市自治会連合会)
出	吉田 修一	団体推薦(相模原商工会議所)
欠	柴田 正隆	団体推薦(相模原青年会議所)
出	西本 敬	団体推薦(相模原ボランティア協会)
欠	赤柴 美重子	公募委員
出	津川 恒久	公募委員
出	日原 一智	公募委員
出	松田 宏	公募委員